



【令和3年度要求額 154百万円（154百万円）】

戦略的に気候変動交渉を進め、世界全体での排出削減を確保します。

1. 事業目的

- ① 情報収集や戦略的対話を実施することで、戦略的に気候変動交渉を進め、世界全体での確実な排出削減を確保する。
- ② 中国・インド等の途上国との協力関係を深め、本格的に運用が開始されるパリ協定の実効性を確保するとともに、日本の国際的な競争力を維持する。

2. 事業内容

- パリ協定の運用に向けた交渉における提案検討
- 日本のリーダーシップによる先進国間の交渉上の意見調整
- パリ協定の運用に向けた主要国の動向把握及び戦略的対話
 - ・主要排出国情報収集や戦略的対話を実施することで、協力関係を深めていく。
 - ・各国のNDCや長期戦略及びに関する情報収集を実施していく。
 - ・石炭火力発電輸出に係る公的支援のあり方の転換を図るため、途上国への「脱炭素移行ソリューション」提供型の支援に資する情報収集を実施していく。
- パリ協定の運用に向けた途上国の交渉及び実施支援
 - ・パリ協定を実効性を確保する上で不可欠な透明性枠組やグローバル・ストックテイク等について、途上国がパリ協定のルールに則って取組を進めるための能力向上支援を行う。
- 国際会議運営支援業務
※新型コロナウィルスの状況は予断を許さないが、COP26をはじめ主要な交渉会合については来年度実開催する方向であるところ、実開催を想定して準備を進める。

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業
- 請負先 民間企業・団体
- 実施期間 平成19年度～終了予定なし

4. 事業のイメージ



- ・戦略的に日本の提案を発信
- ・世界全体での排出削減を確保



- ・中国やインド等との途上国との協力の深化
- ・パリ協定の実効性の確保、日本の国際的な競争力の維持